

令和4年度施策集（知事重点事業一覧）

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
（1）命を守る最大限の感染症対策の推進						
○検査、医療・療養体制の確保						
健康医療部	継続	ワクチン接種体制の確保 相談・検査体制の整備・充実 （自宅待機SOSの運営、無料検査の実施等）	新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナワクチン接種体制確保事業）	新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、府による集団接種会場の運営や個別接種促進等の支援をはじめ、広域調整を行う連絡会議の設置や広報・啓発等により接種体制を確保する。	20,990,453	
健康医療部	継続		新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業）	府民向け相談窓口、受診相談センター、自宅待機者等24時間緊急サポートセンターを設置する。	3,678,077	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 （政令中核））	政令市・中核市における受診相談センターを設置する。	2,086,950	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談 体制整備事業）	新型コロナウイルスの影響で不安やストレスを感じる府民を対象とし、自殺を防止するためフリーダイヤルによる電話 相談窓口を整備する。	29,398	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症に対応したSNS相談体制整備 事業）	新型コロナウイルス感染症の影響で不安やストレスからこころのケアが必要な府民を対象としたSNS相談窓口を整 備する。	10,171	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （検査機関への検査分析委託）	症状・背景から感染が疑われる患者、陽性者が発生した高齢者施設の従事者・入居者等への行政検査を、大阪 健康安全基盤研究所および衛生検査所等において実施する。	24,002,064	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （地域外来・検査センター運営事業（受診調整機能付地 域外来・検査センター運営費））	新型コロナウイルスへの感染が疑われる患者を、診療所等の医師の判断により、保健所を経由せず紹介を受ける 地域外来・検査センターを設置する。	493,869	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （地域外来・検査センター運営事業（検体採取特化型地 域外来・検査センター運営費））	ドライブスルー方式等により濃厚接触者や受診相談センターに相談のあった有症状者等の検体採取を行う検査場 を設置する。	634,574	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （検査調整センター運営事業）	高齢者施設等に対する定期検査等の受検調整及び日々の検査件数の代行入力・集計等を行う検査調整セン ターを設置する。	1,830,862	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （スマホ検査センター事業）	高齢者施設や飲食店等における感染拡大防止のため、高齢者施設等の職員・入所者や、飲食店の従業員に少 しでも症状がある場合、迅速に検査を申込できるスマホ検査センターを設置する。	704,999	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （PCR検査体制整備事業（PCR検査機器整備費補助 金））	検査実施機関数の増加や検査処理能力の向上を図るため、医療機関や衛生検査所が行うPCR検査機器等の 整備に対し補助する。	1,547,392	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （診療・検査体制確保事業（年末年始等診療・検査体 制確保事業））	年末年始やゴールデンウィーク等における診療・検査体制を確保するため、検査を行う医療機関に対し協力金を交 付する。	1,000,432	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （無料検査事業）	日常生活や経済社会活動における感染リスクの引き下げ及び感染者の早期発見を目的とし、無症状者を対象に無料で検査を実施する事業者に対し補助する。	12,440,636	
健康医療部			大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金	府市研究所の統合効果を最大限発揮することができるよう、西日本を代表する地方衛生研究所に相応しい機能を備えた一元化施設の整備に向け、大阪健康安全基盤研究所による施設整備工事等に要する経費の一部を補助する。	6,049,279	
健康医療部	継続	医療・療養体制の確保 （病床確保、療養者支援、初期治療体制の整備等）	新型コロナウイルス感染症対策事業 （病床確保事業）	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関に対し、病床確保のための経費を補助する。	205,566,076	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （入院医療機関設備整備事業）	入院医療機関向け設備（医療機器等）の整備費を補助する。	3,372,262	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （帰国者・接触者外来等設備整備事業）	帰国者・接触者外来等向け設備（医療機器等）の整備費を補助する。	969,811	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （重点医療機関等設備整備事業）	重点医療機関等向け設備（医療機器等）の整備費を補助する。	2,555,780	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （医療資器材等確保事業）	新型コロナウイルス感染症対応に必要な医療資器材を確保・管理し、入院受入れ医療機関等に対して配布する。	2,377,528	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症患者対応看護従事者育成事業）	新型コロナウイルス感染症患者の対応に必要な知識等の習得に向けた研修を実施する。	12,633	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （中小規模病院等感染対策事業）	新型コロナウイルス感染症のクラスター等の感染対策を強化するため、看護師に研修を実施し、中小規模病院等に派遣する。	4,873	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （重症患者に対する医療従事者養成研修事業）	体外式膜型人工肺（ECMO）の取り扱いと技能向上研修（日本ECMOnetへの委託）を実施する。	19,500	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （院内感染対策に係る専門家派遣事業）	クラスターが発生した医療機関等に対し、感染制御専門家の派遣や、医療機関向けに院内感染対策研修会を実施する。	37,702	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （外国人患者受入れのための設備整備事業）	外国人の新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関に対し、多言語対応の掲示板等設備費用を補助する。	210,176	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業）	新型コロナウイルス感染症入院患者の治療等を行う医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に補助する。	2,423,934	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス助け合い基金事業）	助け合い基金への寄附金の積立及び基金を活用した新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養にかかる役割に従事した者へ支援金を贈呈する。	2,300,000	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （宿泊施設等借上げ費用補助事業）	新型コロナウイルス感染症患者等の診療や治療に携わる医療従事者に対し、医療機関がホテルや住居等の借上げを行うために要する費用を補助する。	612,300	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （宿泊療養体制確保事業）	療養者の宿泊療養に係る健康管理体制を確保する。	9,701,096	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （医療搬送体制等確保事業）	陽性者の入院調整にかかる患者搬送関連業務を行う。	81,277	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （自宅療養体制確保事業）	自宅療養者等生活支援及び健康管理事業（自宅療養に係る軽症者等への配食サービス等）を行う。	7,372,047	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症患者移送体制拡充事業）	民間救急や民間タクシーを活用し、安全かつ円滑な移送体制を確保する。（自宅等から医療機関及び医療機関から医療機関への搬送）	990,429	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （入院待機ステーション整備事業）	入院患者待機ステーションの運営を実施する。	263,780	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （診療型宿泊療養体制確保事業）	新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設において、療養者の症状増悪等に対応するため、必要な体制を整備する。	4,279,316	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （外部人材の確保に要する費用）	新型コロナ感染症対策実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図るため、人材派遣を活用する。	639,000	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （大阪コロナ大規模医療・療養センターにおける診療体制確保事業）	大阪コロナ大規模医療・療養センターに整備した中等症病床（200床）を運用する。	818,754	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （臨時施設整備事業）	大阪コロナ重症センターの整備を行う。（リース料等）	932,773	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （大阪コロナ重症センター運営費）	大阪コロナ重症センター等で勤務する医療従事者の確保及び同センターの維持管理等を実施する。	2,184,536	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症感染拡大時における協力金支援事業	急激な感染拡大期における重症病床等の確保に向け、施設を整備する病院への支援を実施する。また、医療体制ひっ迫時等における医療機関への支援として協力金を支給する。	5,487,300	
健康医療部			新型コロナウイルス感染症対策事業 （DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業）	医療機関等において通常の医療提供体制の維持が困難又はその状況が見込まれる場合、機能維持を図るためDMAT等の医療チームを派遣する。	17,187	
政策企画部			新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	新型コロナウイルス感染症における無症状者・軽症患者等の受入れのための宿泊施設を確保・運営する。	37,511,659	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
政策企画部			大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	新型コロナウイルス感染症における無症状者、軽症・中等症等の受入れのため、大阪コロナ大規模医療・療養センターを確保・運営する。	1,799,485	
○感染拡大防止の取組みの徹底						
政策企画部	継続	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業（飲食店における感染防止第三者認証、見回り調査等）	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業費	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大の抑制と社会経済活動の両立を図るため、感染防止認証ゴールドステッカー及び感染防止宣言ステッカーシステムの運営や実効性確保に向けた登録事業者への現地調査等を実施する。	1,079,825	
福祉部	継続	福祉施設における感染防止策の推進（介護施設等の個室化改修、簡易陰圧装置・換気設備の設置、衛生用品購入等の補助、応援職員派遣体制の整備等）	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	社会福祉施設等（入所系）の福祉専門職員等が不足した場合、利用者へのサービスを継続するため、応援協力施設への派遣に係る費用を支援する。	25,177	
福祉部			社会福祉施設等感染症予防重点強化事業費	新型コロナウイルス感染症をはじめとするあらゆる感染症予防対策を重点的に強化するため、感染症の専門家による相談・施設派遣などを行う。	25,545	
福祉部			地域医療介護総合確保基金（高齢者福祉事業） （介護サービス事業所のサービス提供体制確保事業）	感染者が発生した介護施設・事業所等のサービス継続のため、かかり増し経費等に対して支援を行う。	655,013	
福祉部			地域医療介護総合確保基金（高齢者施設事業） （介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業）	介護施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修やゾーニング環境等の整備について補助を行う。	3,250,984	
福祉部			老人福祉施設等災害対策事業費補助金 （感染拡大防止事業費補助金）	介護施設等における感染拡大防止のため、換気設備の設置について補助を行う。	25,800	
福祉部			障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費	感染者が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等のサービス継続のため、かかり増し経費等に対して支援を行う。	165,559	
福祉部			児童福祉施設事業費 （新型コロナウイルス感染拡大防止対策）	児童養護施設等における感染拡大防止のため、マスク等の衛生用品の購入に必要な経費や、個室化への改修に必要な経費等を補助し、業務を継続的に実施していくことが可能となるよう支援等を行う。	852,308	
福祉部			保育対策総合支援等事業費 （新型コロナウイルス感染症対策）	保育所等における感染拡大防止のために必要なかかり増し経費等のほか、マスク等の衛生用品の購入、感染症対策のための改修に必要な経費等を補助する。	315,647	
福祉部			子ども・子育て支援事業費 （新型コロナウイルス感染拡大防止対策）	地域感染拡大防止のため、子ども・子育て支援事業において、事業所等がマスク・消毒液等の一括購入や消毒、感染症対策のための改修に必要な経費等の補助等を行う。	1,242,509	
福祉部			セーフティネット強化事業費 （生活保護総務事業）	保護施設等における感染拡大防止のため、マスク等の衛生用品の購入に必要な経費について支援を行う。	43,079	
府民文化部	継続	大阪公立大学感染症研究推進事業	大阪公立大学運営費交付金 （大阪公立大学感染症研究推進事業）	感染症に強い都市づくりをめざし、大学が有する理系・文系の幅広い分野の知を結集し、大阪府・市の政策決定・課題解決につなげていくため、感染症に関する調査研究を行う。	31,219	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
（２）コロナ禍で打撃を受けた経済・産業の回復、雇用を支える取組みの推進						
○経済の力強い回復に向けた取組みの推進						
府民文化部	新規	国内旅行観光消費喚起事業	国内旅行観光消費喚起事業費	コロナ禍で打撃を受けた府内観光業の回復に向け、府内に観光客を呼び込み、府域内を周遊させる仕組みを構築し、府域全体での観光消費を促進する。	1,000,000	
商工労働部	新規	商店街等活性化事業（魅力向上支援、需要喚起等）	商店街等モデル創出普及事業費	商店街において、ニューノーマルに沿ったモデル創出の支援に取り組み、その成果の普及等を通じて市町村・商店街を後押しすることで、商店街の活性化と持続的な発展を促進する。	28,805	
商工労働部			商店街等需要喚起緊急支援事業費	国の「がんばろう！商店街事業」に連動した商店街の取組みについて、府域全体を対象とした情報発信をすするとともに、昨年度の国事業に採択されたものの、感染症の再拡大等により影響を被った商店街の需要喚起の取組みを支援する。	141,182	
商工労働部			商店街店舗魅力向上支援事業費	コロナによる慢性的な人流の低下により商店街が大打撃を受けている中、万博開催も見据え、府内商店街・店舗の魅力向上や来街者数等を増やすための支援を重点的に行い、商店街の回復の後押しを通じて大阪経済の再活性化を促進する。	242,231	
府民文化部	継続	大阪文化芸術創出事業	大阪文化芸術創出事業費	新型コロナ感染症対策を講じた上で実施する公演・展示会について、施設使用料等の一部を支援する。加えて、大阪ゆかりのアーティスト・演芸人・楽団等による公演等を実施し、活動の場を提供する。また、アートや上方伝統芸能など多彩で豊かな文化の魅力を発信し、国際エンターテインメント都市としての都市ブランドを形成する。	444,000	
商工労働部	新規	新事業展開チャレンジ支援事業	新事業展開チャレンジ支援事業費	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた伴走支援を行う。	44,000	
商工労働部	継続	中小企業のDX支援事業	大阪府中小企業支援交付金 （中小企業DX推進支援事業費）	府内中小企業のDX推進について、課題に応じた講座・セミナー及び伴走支援を大阪産業局において実施。生産性の向上と競争力の強化を図る。	10,000	
商工労働部			ものづくりイノベーション等推進事業費 （ものづくりイノベーション支援プロジェクト認定・助成金）	府内ものづくり中小企業のDXへの対応をはじめとする技術革新を促進するため、府内ものづくり中小企業が行う初期の技術開発に助成金を交付する。	16,658	
商工労働部	継続	中小企業向け制度融資 （新型コロナウイルス感染症関連融資）	中小企業向け融資資金貸付金	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者の資金繰りを下支えするための融資制度（新型コロナウイルス感染症関連融資）を実施する。（セーフティネット融資2,250億円の枠内）	752,880,500千円 の内数	
○雇用を守る取組み強化と新たな働き方への対応促進						
商工労働部	継続	民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策事業	求職者緊急雇用促進事業費	民間人材サービス事業者と連携し、コロナ禍において失業した方のマッチングを支援するなど、早期に就職につなげる。	3,630,158	
商工労働部	新規	DX人材活躍推進事業	DX人材活躍推進事業費 （公民連携による「DX人材ラボ」事業）	求職者等をDX人材として育成し、中小企業とのマッチングを行うなど、総合的な就職支援につなげるため、総合案内窓口となる「DX人材ラボ」を設置する。様々なデジタルスキルが身につく「にであうトレーニング」の受講体験やオンラインによる受講相談、企業のDX兼務人材採用への意識啓発等を行う。	10,000	
総務部	新規	電子契約システム運用事業	電子契約システム運用事業費	契約事務のオンライン化、ペーパーレス化により、事務効率化や経費節減を図るとともに、DXの推進や働き方改革に寄与する。	118,800	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
(3) 暮らしを支えるセーフティネットの充実						
○府民の生活・心身の健康を支える取組みの充実						
建築部	新規	居住安定確保促進事業（住宅確保要配慮者に対する支援体制の構築）	居住安定確保促進事業費	住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、低額所得者等）が安心して住まいを確保できるよう、市区町村単位の居住支援協議会設立を促進するなど、地域の実情に応じた居住支援体制の構築を支援する。	28,346	
府民文化部	新規	女性のための相談・支援事業	OSAKA女性活躍推進事業費 （つながりサポート型事業・SNS相談）	コロナ禍の影響を受け困難・課題を抱えている女性への支援を充実・強化するため、ドーンセンターにおいて相談窓口や交流の場を提供するとともに、SNS相談を実施する。	20,003	
健康医療部	新規	自殺対策強化事業 （若年者層向けSNS相談体制整備、若者ハートサポートプロジェクト）	自殺対策強化事業費 （若年者層向けSNS相談体制整備事業） （若者ハートサポートプロジェクト）	40歳未満の若年者層に対して、SNS相談を実施し、個別支援を必要とする対象者の具体的な支援体制の構築に向けて、関係機関と連携し、多様な相談内容に対応できるよう相談窓口を整備。また、若年層をターゲットとした自殺防止の呼びかけと相談窓口の周知を兼ねた広報啓発を行う。	58,552	
健康医療部	継続	依存症対策強化事業	依存症対策強化事業	ギャンブル等依存症の予防と、早期発見、早期介入により、ギャンブル等依存症のご本人や家族等に対する支援の充実を図ることを目的に、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行うための対策を行う。	52,397	
福祉部	新規	地域を基盤とした包括的な支援体制の整備促進（地域活動モデルの開発、包括的支援体制の構築）	包括的支援体制構築推進事業費	市町村において複合化・複雑化した課題を抱える方・世帯を包括的に受け止め、関係機関が連携して解決をめざす支援体制が構築できるよう、研修会の開催やアドバイザー派遣等を行う。	6,384	
福祉部			大阪府福祉基金設置運営費 （地域福祉振興助成金）	新型コロナウイルス感染症の影響で従来の地域活動が制限される中、支援が必要な府民の孤立や不安を解消することを目的に、コロナとの共存（ウィズコロナ）に加え、コロナ終息後（ポストコロナ）を見据えた地域活動モデルを開発し、府内に展開する。	40,000	
政策企画部	継続	NPO等社会課題解決活動支援事業	NPO等社会課題解決活動支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題に対して、民間・NPO法人などと連携し、早期に解決する取組みを推進する。	2,787	
府民文化部	継続	インターネット上の人権侵害の解消推進事業	人権啓発等施策推進費 （インターネット上の人権侵害の解消推進事業）	インターネット上の人権侵害、特にSNSにおける誹謗中傷や差別的書き込みの解消を図り、府民のネットリテラシーの向上をめざすと同時に被害者救済方策を検討する。	2,748	
商工労働部	継続	障がい者雇用に向けた企業の取組促進事業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取組促進事業費 （中小企業障がい者雇用ステップアップ支援事業）	大阪における障がい者雇用の促進を図るため、ハートフル条例に基づき、雇用機会の拡大と職場定着の取組みを誘導・支援する。	6,787	
政策企画部	継続	外国人の受入環境整備（相談窓口、医療体制の整備等）	外国人材受入環境整備推進事業費	官民連携による「地域協議会」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。	233	
府民文化部			外国人受入環境整備事業費	外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備に取り組む。	20,000	
健康医療部			外国人医療体制整備事業費	府内に滞在する外国人が不慮の怪我や病気の際に、府内医療機関に円滑に受診できるようにするため、外国人医療対策協議会の設置や多言語医療通訳コールセンターの設置、トラブル相談窓口の設置等を行う。	17,122	
健康医療部	継続	がん・肝炎対策の拡充・強化	妊よう性温存治療費助成事業費 肝炎総合対策事業費（肝炎定期検査費用助成事業）	小児・AYA世代のがん患者が治療の際に行う妊よう性温存治療費の一部を助成する。また、重症化予防のため、ウイルス性肝炎患者等の定期検査に係る費用を助成する。	32,091	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
健康医療部	新規	総合的な感染症対策の充実・強化事業	感染症予防対策費（経常的経費） 感染症予防対策費（政策的経費） 結核対策関連事業費（経常的経費） エイズ・梅毒予防対策費 先天性風しん症候群対策事業費	国内外を問わず人流が増加することが予想されるポストコロナ及び万博開催を見据え、結核、エイズ、梅毒、先天性風しん症候群等の感染症拡大防止に向けた対策を実施。	420,188	
健康医療部	継続	新型インフルエンザ対策事業（抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄）	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関の設備整備に対し補助を行うとともに、抗インフルエンザウイルス薬や防護服の備蓄、医療従事者への研修等を実施する。	509,521	
○子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実						
教育庁	新規	スマートスクール推進事業（1人1台端末の安定的運用等）	府立学校スマートスクール推進事業費	ICTを活用した新時代の教育を実現するため、府立高校等に児童生徒1人1台の端末を整備するとともに、ICT環境の整備と教員や児童生徒への支援等の充実を図る。	3,267,207	
教育庁			市町村立学校スマートスクール推進事業費	大阪府GIGAスクール運営支援センターを設置し、小中学校の児童生徒・保護者・教職員等に対し、1人1台端末の操作・設定などに関してヘルプデスクによる電話及び遠隔でのサポートを行う。	180,274	
教育庁	新規	日本語指導推進事業（小中学校オンライン日本語指導等）	日本語指導推進事業費	1人1台端末を活用し日本語指導を十分に受けられていない児童生徒がオンラインで日本語指導を受けることができる体制を整える。また、府域7地区、夜間中学6校に支援員を配置し外国人児童生徒を学習面・生活面から支援する。	32,231	
教育庁			日本語教育学校支援事業費	日本語指導が必要な外国人等生徒が在籍する府立高校に対して、教育サポーターを約20校に派遣するなどにより、様々な課題に応じた外国人等生徒への支援体制の充実を図る。	17,067	
教育庁	新規	大阪市立高等学校一元化関連事業	大阪市立高等学校移管関連事業費 ほか	令和4年4月に移管される大阪市立の高等学校等23校及び令和4年4月に開校する大阪府立桜和高等学校の運営に必要な経費を新たに計上する。（人件費除く）	3,606,980	
教育庁	継続	私立高等学校等生徒授業料支援補助	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択の段階で、家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、学校間の切磋琢磨を促し、大阪の教育力の向上を図るため、授業料支援補助事業を実施する。	15,398,631	
府民文化部	継続	大阪公立大学等授業料等支援事業	大阪公立大学等授業料等支援事業費	国の高等教育の修学支援新制度に大阪府独自の制度を加え、大阪公立大学等及び工業高等専門学校の授業料等の無償化（減免）を実施する。	1,570,186	
福祉部	新規	子どもの貧困対策事業（子ども食堂における食の支援等）	子どもの貧困緊急対策事業費補助金	各市町村における地域の実情に応じた子どもの貧困対策にかかる施策立案、課題解決を図るため、補助金を交付する。	250,000	
福祉部			子ども輝く未来基金事業費	「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。	118,021	
福祉部			児童福祉推進事業費 （子ども食堂における食の支援事業）	府内の子ども食堂に対し、食材購入に利用することができる「おこめ券」及び「お肉のギフト券」を配付する。	57,476	
健康医療部	新規	弱視児・難聴児早期発見・療育推進事業（屈折検査導入支援等）	弱視児・難聴児早期発見・療育推進事業費 （屈折検査導入支援事業）	「弱視」を早期に発見し、早期に治療に繋がられるよう、府内市町村における3歳児健診での屈折検査導入を支援する。	30,000	
健康医療部			弱視児・難聴児早期発見・療育推進事業費 （新生児聴覚検査推進体制確保事業） （新生児聴覚検査機器購入補助事業）	新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育が図られるよう、府内一元的な検査体制整備を図る。	18,626	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
教育庁	継続	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー配置事業費	コロナ禍で深刻化する児童・生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制をより一層充実させるため、スクールカウンセラーを配置する。	460,155	
福祉部	新規	ヤングケアラーへの支援体制強化（社会的認知度向上、学校における相談体制構築等）	ヤングケアラー支援体制強化事業費	ヤングケアラー支援に向けた社会的認知度の向上・支援体制の構築のため、フォーラムや研修、実態把握のための調査等を実施する。	9,294	
教育庁			ヤングケアラー支援体制構築・強化事業費	府立高校に在籍するヤングケアラーの早期発見や自己実現に向けた適切な支援につなげるため、学校における相談体制の構築や早期発見力の強化、学習支援等を図る。	71,289	
福祉部	新規	医療的ケア児支援事業（通学支援、地域ケアシステムの整備）	重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業費（医療的ケア児支援体制整備事業）	医療的ケア児・保護者に対し相談、情報提供、助言等を行う「医療的ケア児支援センター」の設置に向け、実態把握のための調査や関係機関との検討会議を行う。	1,578	
教育庁			医療的ケア通学支援事業費	医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない等の理由により通学が困難な府立学校児童生徒の学習機会の保障等を図る。	496,287	
福祉部	新規	児童虐待対応の拡充・強化（SNSを活用した相談、市町村の対応力向上支援等）	児童虐待対策費（SNSを活用した児童虐待防止相談事業）	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、LINE相談窓口を設置する。	71,462	
福祉部			子ども家庭センター改修費	児童の安全確保のため、子ども家庭センターの建物の内部改修及び移転にかかる実施設計を行う。	144,450	
福祉部			児童虐待対策費（市町村児童虐待対応力向上支援事業）	市町村の虐待対応力の向上のため、アセスメントにおける知識を習得するための動画を作成・配信する。	6,163	
福祉部	継続	里親委託推進事業	里親委託推進事業費（里親委託推進・支援等事業、里親登録推進事業、里親への委託前養育支援事業）	里親制度の普及や新規里親の開拓、里親への委託等の更なる推進を図るため、里親支援機関の充実を図るとともに、施設が行う里親支援に対して、里親の新規登録等の実績に応じた加算の活用等に取り組む。	228,061	
政策企画部	継続	SNS等に起因した青少年の被害防止対策事業	青少年健全育成事業費＜政策的経費＞	SNS等に起因した青少年の被害防止のため、青少年等に対しインターネット上で注意喚起するターゲティング広告や、大学生による出張講座等を実施する。	2,879	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
（４）万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速						
○成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進						
商工労働部	新規	健康医療関連産業の世界的クラスター形成（北大阪健康医療都市の形成推進、ライフサイエンス・再生医療の推進）	北大阪健康医療都市形成推進事業費	府の成長産業（ライフサイエンス産業）の拠点と位置付けている北大阪健康医療都市（健都）の形成を推進する。	206,427	
商工労働部			ライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築推進事業費	彩都・健都・中之島（未来医療国際拠点）が連携したライフサイエンス分野におけるスタートアップ・エコシステム構築を推進する。	5,744	
商工労働部			ライフサイエンス海外プロモーション事業費	大阪・関西のライフサイエンス分野におけるポテンシャルや、万博との親和性が高い未来医療国際拠点、健都における先進的な取組みなどを世界のライフサイエンス分野の企業や大学等研究機関の専門家等が購読する総合科学雑誌「Nature」誌を活用して情報発信する。	5,547	
商工労働部			再生医療万博連携推進事業費	世界の注目が集まる大阪・関西万博を機に、大阪・関西が強みをもつ再生医療等のポテンシャルを広く発信するための計画を策定する。	29,222	
商工労働部	新規	スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み（資金調達の促進、海外スタートアップの誘致等）	スタートアップ資金調達促進事業費	万博テーマである人類共通の課題の解決に取り組む、主に研究開発型のスタートアップの成長ボトルネックを解消するため、有力なベンチャーキャピタルの大阪関西進出、大阪関西資本のリスクマネー供給促進等に取り組むことで、民間ファンドの組成促進を行い、首都圏との格差が大きい資金調達環境の改善をめざす。	29,975	
商工労働部			大阪府中小企業支援交付金（海外スタートアップ誘致・定着強化事業）	スタートアップ拠点計画の外国人起業家の誘致目標（2024年度までに20社）を達成するため、海外への一元的な情報発信やスタートアップ誘致の総合窓口開設、大阪でのビジネス機会の創出支援、海外スタートアップの大阪進出支援を実施する。	6,342	
商工労働部			大阪府中小企業支援交付金（若手人材等機運醸成事業）	大阪スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバーや国支援施策等と連携したスタートアップ創出につながる大阪のエコシステムの情報発信と交流機会の提供等を実施する。	13,388	
商工労働部			大阪府中小企業支援交付金（大阪スタートアップ・エコシステム拠点都市構築事業）	国の支援機会や「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」メンバーのリソースを最大限に活用し、情報ハブ機能の強化を図るとともに、伴走体制を確保し、大阪のエコシステムを強化する。	24,985	
商工労働部			大阪起業家グローイングアップ事業費 大阪府中小企業支援交付金（大阪起業家グローイングアップ事業）	府内起業支援機関から推薦を受けたビジネスプランのコンテストを通じ、有望起業家の発掘からハンズオン支援までの一貫した支援を実施する。	13,146	
商工労働部			大阪府中小企業支援交付金（成長志向創業者支援事業費）	リーディングカンパニーの育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施する。また、首都圏の支援者等をつなぎ、成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備する。	17,821	
府民文化部	新規	大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業	大阪公立大学運営費交付金（イノベーション・アカデミー構想推進事業）	大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築を目指し、産学官共創機能の環境整備を進めるとともに、脱炭素・創薬等の研究事業やスマートシティ実証実験調査事業に取り組む。	70,000	
商工労働部	新規	空飛ぶクルマの実用化に向けた取組み（社会実装に向けた調査、実証実験補助）	空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費	大阪での空飛ぶクルマ実現に向けたアクションプランとなる「大阪版ロードマップ」（令和3年度に策定）に掲げた事項を着実に実行し、実現に向けた取組みを加速する。	60,125	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
商工労働部	新規	カーボンニュートラルに向けた産業創出 （脱炭素化支援、技術開発・実証実験 補助等）	カーボンニュートラル技術開発・実証事業費	カーボンニュートラルに資する最先端技術の万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	500,000	
環境農林水産部			新たなエネルギー社会の構築推進事業費 （中小事業者の脱炭素化促進事業）	中小事業者に対して、省エネ診断やモデル事例となり得るエネルギー消費効率の高い設備への更新費用の一部を補助する。	145,000	
環境農林水産部			環境保全基金事業費＜政策的経費＞ （環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業）	環境の長期目標達成に資する環境先進技術シーズ等を調査し、本府での普及シナリオを検討するとともに、事業者や府民等各主体の行動促進を図るために普及啓発を実施する。	14,080	
大阪港湾局			港湾施設改修費（公共） （大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画策定事業）	日本のCO2排出量の約6割を占める港湾で国が進めるCNP形成に取り組むため、府市共同で大阪港・堺泉北港・阪南港のCNP形成計画を策定する。	24,000	
政策企画部	新規	外国人材の受入促進（マッチングプラットフォームの構築等）	外国人材受入環境整備推進事業費	官民連携による「地域協議会」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。	233	○
商工労働部			外国人材マッチングプラットフォーム事業費	大阪府・大阪市・大阪産業局において、外国人材の受入に関するプラットフォームを構築し、府内中小企業の人材確保を支援する。	30,000	
環境農林水産部	継続	農業の担い手創出・経営力強化事業	大阪農業つなぐセンター推進事業費 （大阪農業つなぐプロジェクト事業費）	「大阪農業つなぐセンター」を設置し、半農・半Xやテレワークの隙間時間を活用した農業を広く普及啓発するとともに農業体験等の受け入れ農家の紹介により多様な担い手を確保する。また、コロナ禍で副業等に農業を取り入れる企業等を登録し、農業現場における労働力を確保する。	2,491	
環境農林水産部			農の成長産業化推進事業費 （経営強化チャレンジプロジェクト事業）	大阪農業のさらなる強化・産地維持発展のため、若手農業者団体等を中心に自作でスマート農業設備を導入できるよう支援する。	1,700	
商工労働部	継続	中小企業のDX支援事業	大阪府中小企業支援交付金 （中小企業DX推進支援事業費）	府内中小企業のDX推進について、課題に応じた講座・セミナー及び伴走支援を大阪産業局において実施。生産性の向上と競争力の強化を図る。	10,000	○
商工労働部			ものづくりイノベーション等推進事業費 （ものづくりイノベーション支援プロジェクト認定・助成金）	府内ものづくり中小企業のDXへの対応をはじめとする技術革新を促進するため、府内ものづくり中小企業が行う初期の技術開発に助成金を交付する。	16,658	○
政策企画部	新規	成長戦略推進事業	成長戦略推進事業費	成長可能性が高く、府として積極的に施策化すべき分野における市場動向や企業ニーズの現況調査や新たなビジネスシーズの発掘、大阪における新技術やサービス等の効果検証を図るモデル事業を実施する。	50,000	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
○スマートシティ化の推進による府民生活の質の向上に向けた取組みの加速						
スマートシティ戦略部	新規	大阪広域データ連携基盤整備事業	大阪広域データ連携基盤整備事業費	スマートシティの実現に不可欠なインフラとして、官民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上につながるサービス創出等を図るため、「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」を整備する。	339,125	
スマートシティ戦略部	新規	大阪デジタル改革推進体制検討調査事業	大阪デジタル改革推進体制検討調査事業費	大阪府や府内市町村において、デジタル改革の取組みをより一層加速させていくため、最適な推進体制のあり方について検討調査を行う。	20,036	
スマートシティ戦略部	新規	スマートシニアライフ事業	スマートシニアライフ事業費	高齢者が健康で便利に生活できるよう、タブレット等のデジタル端末で活用できるサービスプラットフォームを公民共同で構築・運営する。	453,225	
スマートシティ戦略部	新規	AIオンデマンド交通先行モデル構築事業	交通事業者によるAIオンデマンド交通先行モデル構築補助事業費	市町村と交通事業者が協力して取組むAIオンデマンド交通導入に向けた実証実験の経費を支援し、モデルとなる導入スキームを創出することにより、府内各地へのAIオンデマンド交通の普及に繋げる。	25,142	
都市整備部	新規	公共交通MaaS促進事業	公共交通戦略推進費（MaaS促進）	混雑を回避した移動や、ウィズコロナ・ポストコロナにおける新たなニーズにも対応した交通環境を整備するため、交通事業者のキャッシュレス化、データの共通化に要する費用の一部を補助する。	70,000	
スマートシティ戦略部	継続	スーパーシティ推進事業	スーパーシティ推進事業費	「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市＝スーパーシティ」の実施に向けた協議・調整等を行う。	27,702	
スマートシティ戦略部	継続	公民共同スマートシティ推進事業	公民共同スマートシティ推進事業費	企業・団体との共同実施による大阪のスマートシティ化や社会的課題の解決に資する取組みについて、事業効果の検証等の調査を行う。	10,036	
スマートシティ戦略部	継続	行政手続きオンライン化推進事業	行政DX推進事業費（行政手続きオンライン化推進事業）	行政DXを推進するため、クラウドサービス等を活用し、申請・届出等にかかる行政手続きのオンライン化を進める。	29,708	
スマートシティ戦略部	継続	市町村デジタル化支援事業	スマートシティ戦略推進事業費補助金	住民の生活の質（QoL）の向上等を図るため、先端技術を活用した府内市町村の取組みに対して、補助金を交付する。	40,213	
スマートシティ戦略部			スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費	住民の生活の質（QoL）の向上等を図るため、人材面・技術面で不安を抱える市町村に対して、システム共同化や先進事例の横展開などの支援を行う。	10,071	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
○万博成功に向けた準備、IR 開業に向けた取組みの推進						
万博推進局	継続	2025年日本国際博覧会推進事業	2025日本万国博覧会推進事業費	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功に向け、引き続き地元自治体として担うべき開催準備等を推進する。	3,440,388	
環境農林水産部	新規	環境配慮型バス普及促進事業	自動車公害対策費＜政策的経費＞ （万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業）	万博時の来客輸送や万博開催前後の交通を支える環境配慮型バス（EVバス・FCバス）の普及促進のため、導入事業者に対し必要な経費の一部を補助する。	503,000	
都市整備部	新規	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	公共交通戦略推進費 （ユニバーサルデザインタクシー普及促進）	2025年大阪・関西万博に向けた受け入れ環境整備として、事業者への補助を行いユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。	180,000	
都市整備部	新規	公共交通MaaS促進事業	公共交通戦略推進費 （MaaS促進）	混雑を回避した移動や、ウィズコロナ・ポストコロナにおける新たなニーズにも対応した交通環境を整備するため、交通事業者のキャッシュレス化、データの共通化に要する費用の一部を補助する。	70,000	○
環境農林水産部	新規	万博に向けたカーボンニュートラルへの加速（ゼロエミッション車普及促進、充電インフラ拡充、技術開発・実証実験補助）	自動車公害対策費＜政策的経費＞ （充電インフラ拡充事業）	電気自動車を普及促進するため、充電設備の設置費用の一部を補助する。	200,000	
環境農林水産部			自動車公害対策費＜政策的経費＞ （乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業）	ゼロエミッション車を普及促進するため、環境性能等の情報提供や充放電機能等の体験機会を創出する。	5,161	
商工労働部			カーボンニュートラル技術開発・実証事業費	カーボンニュートラルに資する最先端技術の万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	500,000	○
政策企画部	新規	いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進事業（10歳若返りプロジェクトの推進等）	いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費	2025年に大阪がめざす未来社会の姿を掲げた「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」での施策評価を通じて、取組の推進と深化を図る。	36,823	
環境農林水産部	新規	大阪産（もん）の活用拡大支援事業	大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業費 （大阪・関西万博に向けた大阪産（もん）の活用拡大支援事業）	飲食店と生産者のマッチングの基礎資料として、商談に必要な情報をまとめたデータベースを製作し、府内飲食店における活用拡大を図ることで、約2,800万人と見込まれる万博来場者が大阪産（もん）を味わう機会を創出する。	20,100	
商工労働部	新規	再生医療万博連携推進事業	再生医療万博連携推進事業費	世界の注目が集まる大阪・関西万博を機に、大阪・関西が強みをもつ再生医療等のポテンシャルを広く発信するための計画を策定する。	29,222	○
健康医療部	継続	おおさか健活10推進プロジェクト事業	健康寿命延伸プロジェクト事業	健康寿命の延伸と健康格差の縮小をめざし、「健活10」〈ケンカツテン〉の展開、健活おおさか推進府民会議を中心とした気運醸成及び主体的な健康づくり活動の実践促進等に取り組む。	86,132	
健康医療部	継続	健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	保健事業費（健康づくり支援プラットフォーム事業費） 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費	府民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すとともに、医療費適正化を効果的に実施することを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICTを活用した基盤（プラットフォーム）を整備する。	452,000	
健康医療部	継続	市町村国保予防・健康づくり支援の強化	保健事業費 （特定健診受診率向上プロジェクト事業・地域と医師会との連携強化事業）	特定健診受診率等の向上のため、市町村国保加入者に対する勧奨モデルの構築・検討や効果的なプロモーションを横展開するとともに、かかりつけ医との連携事業を市町村に展開する。	52,450	
健康医療部			保健事業費 （国民健康保険ヘルスアップ支援事業）	市町村国保保健事業の質の向上を図り、被保険者のQOLの維持・向上をめざすための支援を実施する。	79,115	
健康医療部	継続	受動喫煙防止対策推進事業	たばこ対策推進事業費	改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙を生じさせない環境づくりを行い、府民の健康の維持増進を図る。	374,275	

	部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
	大阪都市計画局	継続	淀川大堰閘門設置事業	ランドデザイン推進費 (淀川大堰閘門設置事業)	万博までに閘門を設置することで、新たな舟運航路による沿川のにぎわいの創出など淀川の広域連携型まちづくりを促進するとともに防災・減災に寄与するため、閘門設置に係る事業費の一部を負担する。	966,667	
	大阪港湾局	新規	海上交通社会実験事業	港湾振興費	夢洲起点の海上交通事業により万博やIRのインパクトを府営港湾の沿岸市町にまで波及させるため、民間事業者による事業化を促す社会実験を行う。	3,600	
	都市整備部	継続	自転車通行環境整備事業	交通安全施設等整備費 (自転車通行環境整備事業)	夢洲から広域につながる自転車の通行空間において、大阪市や堺市などの関係機関と連携し、路面表示によるルート案内や注意喚起など、安全で快適な自転車通行環境の充実に努める。	3,518	
	建築部	継続	鉄道駅・ホテル等のバリアフリー化	福祉のまちづくり推進事業費<政策的経費>	万博の開催を見据え、大阪環状線内の乗換え駅を中心に、乗換えルートのバリアフリー化等を更に推進する。また、既存ホテル等を対象に、バリアフリー状況の現地調査を行い、改正条例の適合状況を把握するとともに、ホテル事業者によるバリアフリー情報の公表を推進する。	39,997	
	IR推進局	継続	IR事業化推進事業	IR事業化推進事業費	大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、国に対し、区域整備計画の認定申請を行うとともに認定を受けるべく取組みを進める。	121,669	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲		
OSDG s 先進都市をめざす取組みの加速								
政策企画部	継続	SDGs推進事業	SDGs推進費	「Osaka SDGs ビジョン」に基づき、府民や市町村、企業などあらゆるステークホルダーと連携し、SDGsの更なる浸透や新たなステークホルダーの掘り起こし、各主体による自律的な取組みを支援するなど万博に向け取組みを加速させていく。	3,277			
商工労働部	新規	カーボンニュートラルの実現（消費行動促進インセンティブの検討等）	カーボンニュートラル技術開発・実証事業費	カーボンニュートラルに資する最先端技術の万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	500,000	○		
環境農林水産部			自動車公害対策費＜政策的経費＞ （万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業）	万博時の来客輸送や万博開催前後の交通を支える環境配慮型バス（EVバス・FCバス）の普及のため、導入事業者に対し必要な経費の一部を補助する。	503,000	○		
環境農林水産部			新たなエネルギー社会の構築推進事業費 （中小事業者の脱炭素化促進事業）	中小事業者に対して、省エネ診断やモデル事例となり得るエネルギー消費効率の高い設備への更新費用の一部を補助する。	145,000	○		
環境農林水産部			環境保全基金事業費＜政策的経費＞ （環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業）	環境の長期目標達成に資する環境先進技術シーズ等を調査し、本府での普及シナリオを検討するとともに、事業者や府民等各主体の行動促進を図るために普及啓発を実施する。	14,080	○		
環境農林水産部			森林整備促進事業費 （大阪府内産木材利用促進モデル事業）	二酸化炭素を吸収し炭素を貯蔵する性質をもつ府内産木材等の利用を加速するため、府有施設において府内産木材による内装木質化を行うとともに、市町村に対してモデル事例を提示する。	60,500			
環境農林水産部			森林整備促進事業費 （シンボル施設（大阪公立大学）木材利用推進事業）	二酸化炭素を吸収し炭素を貯蔵する性質をもつ府内産木材等の利用を加速するため、市内に創設される総合大学として注目度の高い大阪公立大学森之宮キャンパスにおいて、木材利用促進のシンボル施設とすべく木質化を図る。	1,700			
環境農林水産部			環境保全基金事業費＜政策的経費＞ （環境配慮消費行動促進インセンティブ調査検討事業）	環境配慮消費行動促進のため、環境負荷の低い消費行動にポイントを付与する制度のあり方について、検討・効果検証等を実施する。	14,000			
環境農林水産部			環境保全基金事業費＜政策的経費＞ （脱炭素化に向けた消費行動促進事業）	府民等に対して、身近な食品分野での脱炭素化に向けた消費行動を促すため、カーボンフットプリント(CFP)等を活用した大阪版啓発手法を調査・検討する。	5,698			
環境農林水産部			自動車公害対策費＜政策的経費＞ （充電インフラ拡充事業）	電気自動車を普及促進するため、充電設備の設置費用の一部を補助する。	200,000	○		
環境農林水産部			自動車公害対策費＜政策的経費＞ （乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業）	ゼロエミッション車を普及促進するため、環境性能等の情報提供や充放電機能等の体験機会を創出する。	5,161	○		
大阪港湾局			港湾施設改修費（公共） （大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画策定事業）	日本のCO2排出量の約6割を占める港湾で国が進めるCNP形成に取り組むため、府市共同で大阪港・堺泉北港・阪南港のCNP形成計画を策定する。	24,000	○		
環境農林水産部			継続	都市緑化を活用した猛暑対策事業	都市緑化を活用した猛暑対策事業費	多くの人が暑くても待たざるを得ないバス停等のある駅前広場などにおいて、暑熱環境の改善を図るため、市町村などが行う緑化及び暑熱環境改善設備の設置費用を助成する。	397,102	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
環境農林水産部	継続	プラスチックごみ対策の推進	環境保全基金事業費＜政策的経費＞ （環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業）	環境の長期目標達成に資する環境先進技術シーズ等を調査し、本府での普及シナリオを検討するとともに、事業者や府民等各主体の行動促進を図るために普及啓発を実施する。	14,080	○
環境農林水産部			環境保全基金事業費＜政策的経費＞ （「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業）	プラスチック問題のより具体的な課題について「プラスチック対策推進プラットフォーム会議」や分科会において対策の検討を行うとともに、マイボトル等の普及啓発のため「マイボトルパートナーズ」を運営する。	4,887	
環境農林水産部			リサイクル社会推進事業費＜政策的経費＞ （使い捨てプラスチックごみ対策推進事業）	使い捨てプラスチックの使用を削減するため、マイ容器・マイボトルが利用可能な飲食店や小売店を検索できるウェブサイト「Osakaほかさんマップ」を活用し、市町村や事業者と連携した府民啓発を実施する。	4,449	
都市整備部	新規	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	公共交通戦略推進費 （ユニバーサルデザインタクシー普及促進）	2025年大阪・関西万博に向けた受け入れ環境整備として、事業者への補助を行いユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。	180,000	○
健康医療部	継続	おおさか健活10推進プロジェクト事業	健康寿命延伸プロジェクト事業	健康寿命の延伸と健康格差の縮小をめざし、「健活10」〈ケンカツテン〉の展開、健活おおさか推進府民会議を中心とした気運醸成及び主体的な健康づくり活動の実践促進等に取り組む。	86,132	○
健康医療部	継続	健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	保健事業費（健康づくり支援プラットフォーム事業費） 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費	府民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すとともに、医療費適正化を効果的に実施することを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICTを活用した基盤（プラットフォーム）を整備する。	452,000	○
健康医療部	継続	市町村国保予防・健康づくり支援の強化	保健事業費 （特定健診受診率向上プロジェクト事業・地域と医師会との連携強化事業）	特定健診受診率等の向上のため、市町村国保加入者に対する勤奨モデルの構築・検討や効果的なプロモーションを横展開するとともに、かかりつけ医との連携事業を市町村に展開する。	52,450	○
健康医療部			保健事業費 （国民健康保険ヘルスアップ支援事業）	市町村国保保健事業の質の向上を図り、被保険者のQOLの維持・向上をめざすための支援を実施する。	79,115	○
健康医療部	継続	受動喫煙防止対策推進事業	たばこ対策推進事業費	改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙を生じさせない環境づくりを行い、府民の健康の維持増進を図る。	374,275	○
福祉部	継続	大阪ええまちプロジェクト事業	地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業） （大阪ええまちプロジェクト）	多様な主体の支えあいによる地域包括ケアシステムを構築に向け府民の支え合い活動参加の機運醸成、地域貢献活動を行うNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。	23,789	
福祉部			生活支援体制整備推進支援事業費	自治体のSDGs推進のため、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。	14,100	
○国際金融都市の実現に向けた取組みの加速						
政策企画部	新規	国際金融都市推進事業（金融系外国企業等の進出支援等）	国際金融都市推進事業費	国際金融都市の実現に向けて、官民一体となって、ビジネス面・生活面での環境整備にかかる調査検討や、市場に参加するプレーヤーの誘致等の取組みを実施する。	100,000	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
○大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進						
大阪都市計画局	新規	グランドデザインの推進 （新しいグランドデザインの策定、新大阪駅周辺・大阪城東部・夢洲、ベイエリアのまちづくり）	グランドデザイン推進費 （新しいまちづくりのグランドデザイン検討事業）	社会情勢等の変化を踏まえ「グランドデザイン・大阪」「グランドデザイン・大阪都市圏」の考え方を整理・統合し、2050年に向けた新しいまちづくりのグランドデザインを策定する。	7,304	
大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 （新大阪・大阪エリア推進事業）	リニア中央・北陸新幹線が結節する新大阪駅周辺地域において、リニア等の全線開業による波及効果を活かしたまちづくりを府・市共同で検討する。	11,432	
大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 （大阪城・周辺エリア推進事業）	「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」を踏まえ、大阪公立大学森之宮キャンパスを先導役としたまちづくりの実現に向けた方策を府・市共同で検討する。	6,146	
大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 （夢洲まちづくり事業）	国際観光拠点の形成に向けた夢洲のまちづくりを推進するとともに、2025年大阪・関西万博後の速やかな跡地活用を見据えて、夢洲第2期のまちづくりを府・市共同で検討する。	9,883	
大阪都市計画局			グランドデザイン推進費 （広域ベイエリアまちづくり推進事業）	「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）」において位置付けられた「つなぐ・広げる」取組みとして、夢洲における万博・IRのインパクトや泉州地域沿岸部の様々な地域資源を活かし、自転車の活用等により、臨海部の回遊性や内陸部からのアクセス性の向上を図る取組みを行う。	4,000	
大阪都市計画局	継続	うめきたまちづくり推進事業	うめきたまちづくり推進費	うめきた2期区域において、「みどり」を中心とし、斬新で独自性が高く、世界に強く印象付ける「大阪の顔」となる都市空間をもつまちづくりを実現させるため、基盤整備事業（区画整理、公園整備）を実施する。	195,428	
都市整備部	新規	道路・鉄道・海上ネットワークの整備（淀川左岸線2期・延伸部・なにわ筋線・大阪モノレール延伸、海上交通社会実験）	阪神高速道路建設費 （淀川左岸線（2期）の整備促進）	広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線（2期）の整備促進を図る。 （事業主体：大阪市、阪神高速道路株）	38,000	
都市整備部			国直轄事業負担金 （淀川左岸線延伸部の整備促進）	広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線延伸部の整備促進を図る。（事業主体：国土交通省、阪神高速道路株、西日本高速道路株）	200,000	
都市整備部			モノレール道整備費（建設）	既存の鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化に寄与する大阪モノレールの延伸に関する工事・設計等を進める。	6,699,300	
都市整備部			大阪圏鉄道網整備費 （なにわ筋線の整備促進）	国土軸上の新大阪や大阪都心部（キタ・ミナミ）と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備促進を図る。（整備主体：関西高速鉄道株、運行主体：西日本旅客鉄道株・南海電気鉄道株）	486,928	
大阪港湾局			港湾振興費	夢洲起点の海上交通事業により万博やIRのインパクトを府営港湾の沿岸市町にまで波及させるため、民間事業者による事業化を促す社会実験を行う。	3,600	○
大阪港湾局	継続	港湾の国際競争力強化事業	大阪港湾局運営費負担金 （集貨機能強化対策事業費）	府営港湾及び大阪港それぞれの強みを活かした戦略的な集貨インセンティブにより、相互で連携させることで、取扱貨物量の増加・「大阪みなと」の国際競争力の強化による大阪経済の成長を図る。	8,000	
府民文化部	継続	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	万博記念公園駅前地区事業者誘致業務	万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進する。	340,901	
府民文化部	継続	新大学学舎整備事業	新大学学舎整備事業費	新大学基本構想に基づき、新大学運営に必要な学舎の整備、改修にかかる費用等について大阪市と連携し、支援等を行う。	5,438,179	

部局	新規 継続	知事重点事業名	予算事業名	事業概要	事業費（千円）	再掲
○自然災害の教訓を踏まえた災害対応力強化						
政策企画部	新規	市町村支援・地域防災力強化事業（災害ボランティアに係る体制強化等）	災害対策機能強化充実事業費（市町村支援強化促進事業）	市町村の個別避難計画の作成の取組みが加速するよう市町村職員や地域の福祉関係者等の人材育成を目的とした研修やシンポジウムを開催する。	261	
政策企画部			自助・共助促進方策検討事業費	自助共助の効果的な促進方策を検討するにあたり、府内企業の防災対策の現状把握や分析調査を行う。	2,433	
政策企画部			災害対策機能強化充実事業費（多様な機関・団体との連携強化事業）	大阪府社会福祉協議会に常設型の災害ボランティアセンターを設置し、平時からNPO団体等の多様な期間との連携強化や、発災時には災害ボランティアセンター円滑な立上げ等、災害対応力の強化を図る。	9,876	
都市整備部	継続	避難行動の支援（土砂災害・水害）	土砂災害対策費（土砂災害対策事業基礎調査）	令和元年東日本台風等を踏まえた、土砂災害防止対策基本指針の変更（令和2年8月）を受け、より高精度な地形情報を危険箇所の抽出に活用し、災害リスクの確度を高めつつ、一層の住民への周知に努め、さらなる災害対応能力の強化推進を図る。	171,000	
都市整備部			水防災情報システム再整備事業費	頻発する水害から府民を守るためのソフト対策として、避難行動のきっかけとなる、分かりやすい河川防災情報の提供を強化するため、水防災情報システムの再整備を実施する。	120,000	
環境農林水産部	継続	ため池防災・減災対策の拡充・強化	農地防災事業費＜政策的経費＞（ため池防災事業費）	ため池下流域の被害防止の早期実現に向け、新たな方針のもと、余水吐など防災上重要な施設を中心としたハード事業の加速化や、事前放流など洪水調節機能の強化による下流被害の軽減、デジタル技術等を活用した自動放流によるため池管理の省力化等を進める。	659,865	
環境農林水産部	継続	森林防災・減災対策事業	森林防災・減災対策事業費	九州北部豪雨（平成29年7月）や西日本豪雨（平成30年7月）等における被災地の調査などにより得られた新たな知見を踏まえた土石流・流木対策を実施することにより人的被害の軽減を図る。	926,586	
都市整備部	継続	三大水門の更新	津波・高潮対策費（三大水門の更新）	津波・高潮に備えるため、老朽化が進む三大水門（安治川水門・尻無川水門・木津川水門）を更新する。	367,000	
都市整備部	継続	防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）	津波・高潮対策費 寝屋川水系改良費（防潮堤の液状化対策）	南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。	797,000	
建築部	継続	密集住宅市街地整備促進事業	密集住宅市街地整備促進事業費＜政策的経費＞	地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。	2,714,291	
建築部	継続	建築物震災対策推進事業	建築物震災対策推進事業費＜政策的経費＞	「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、耐震化率の低い木造住宅や分譲マンション、広域緊急交通路の沿道建築物（建物及びブロック塀）、大規模建築物等の耐震化のスピードアップを図り、災害に強いすまいとまちづくりを推進する。	1,083,841	
健康医療部	継続	災害医療機関施設整備事業	災害時医療体制整備事業費（災害医療機関施設整備事業）	災害発生時に適切な医療を提供する体制を維持するため、災害医療機関の耐震化施設整備及び非常用設備の導入等に対し補助を行う。	910,555	
新規事業	42	再掲を含まない				
継続事業	52					
合計	94					